

第21期 決算公告

2020年6月19日

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,277,966	流動負債	1,053,434
現金及び預金	4,531,043	営業未払金	525,605
営業未収入金	1,655,581	未払費用	261,311
貯蔵品	14,919	未払法人税等	168,543
前払費用	72,082	未払消費税等	83,508
未収入金	3,465	預り金	14,465
その他	873	固定負債	63,733
固定資産	8,017,377	退職給付引当金	58,933
有形固定資産	475,947	役員退職慰労引当金	4,800
建物	117,747		
建物附属設備	125,989		
器具及び備品	538,630		
減価償却累計額	△306,421		
無形固定資産	7,167,988	負債合計	1,117,168
ソフトウェア	6,703,230	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	464,757	株主資本	13,178,175
投資その他の資産	373,442	資本金	16,500,000
敷金	216,624	利益剰余金	△3,321,824
長期前払費用	6,897	その他利益剰余金	△3,321,824
繰延税金資産	149,762	繰越利益剰余金	△3,321,824
その他	157	純資産合計	13,178,175
資産合計	14,295,343	負債・純資産合計	14,295,343

損益計算書

〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収入		10,668,860
営業原価		8,824,217
売上総利益		1,844,642
販売費及び一般管理費		904,067
営業利益		940,575
営業外収益		
受取利息	311	
雑収入	4,961	5,272
経常利益		945,848
特別損失		
固定資産除却損	3,261	3,261
税引前当期純利益		942,586
法人税、住民税及び事業税		291,911
法人税等調整額		△25,791
当期純利益		676,466

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(当期末自己都合要支給額の100%)に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 記載金額の表示

千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式

普通株式 834,300株

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を選択制で採用しております。

退職一時金制度では、職能と勤続期間等に基づいた一時金を支給します。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金を計上しております。

(2) 退職一時金制度

①	退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
	期首における退職給付引当金	53,407 千円
	退職給付費用	10,346
	退職給付の支払額	<u>△4,820</u>
	期末における退職給付引当金	<u>58,933</u>
②	退職給付に係る損益	
	退職給付費用	28,146 千円

(3) 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は 17,799 千円であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	38,008 千円
未払事業税	22,181
退職給付引当金	18,045
資産除去債務	7,315
ソフトウェア	61,839
その他	<u>2,372</u>
繰延税金資産小計	149,762
繰延税金資産の純額	<u>149,762</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の

の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減額	△0.49
住民税均等割	0.81
税額控除	△2.37
その他	<u>△0.34</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.23</u>

7. リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年内	254,986 千円
一年超	892,453
合計	<u>1,147,440</u>

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、売上管理規程に従い、取引先ごとの期日管理によりリスク低減を図っております。

営業未払金は流動性リスクに晒されていますが、月次で資金収支等を把握することにより手許流動性の維持・管理をしております。

敷金は事務所等の賃貸契約に基づき預託されたものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先の信用情報等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1) 現金及び預金	4,531,043	4,531,043	—
2) 営業未収入金	1,655,581	1,655,581	—
3) 営業未払金	(525,605)	(525,605)	—

(※1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

①金融商品の時価の算定方法

1) 現金及び預金、及び、2) 営業未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2) 営業未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
1) 敷金	216,624

敷金については、償還時期が確定しておらず将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価の算定を行っておりません。

金銭債権の償還予定額及び金銭債務の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1) 現金及び預金	4,531,043	—	—	—	—	—
2) 営業未収入金	1,655,581	—	—	—	—	—

(※2) 敷金 216,624 千円については、償還時期が確定していないため、上表には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 資産除去債務に関する注記

当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	15,795円48銭
(2) 1株当たり当期純利益額	810円81銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。